

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
葬祭事業	504,849,703	504,179,347	670,356	0.1
国民健康保険事業	29,067,857,997	29,298,487,542	△230,629,545	△0.8
財産区	7,307,165,000	5,631,504,373	1,675,660,627	29.8
公共用地取得事業	610,978,790	397,768,838	213,209,952	53.6
石ヶ谷墓園整備事業	393,706,365	373,076,699	20,629,666	5.5
地方卸売市場事業	39,244,051	84,796,792	△45,552,741	△53.7
介護保険事業	24,528,437,930	24,355,353,540	173,084,390	0.7
土地区画整理事業清算金	23,307,301	-	23,307,301	皆増
後期高齢者医療事業	4,447,079,556	4,311,372,512	135,707,044	3.1
病院事業債管理	714,836,132	528,555,247	186,280,885	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,443,824	30,582,905	1,860,919	6.1
合計	67,669,906,649	65,515,677,795	2,154,228,854	3.3

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
葬祭事業	504,849,703	504,179,347	670,356	0.1
国民健康保険事業	29,045,699,974	29,282,793,271	△237,093,297	△0.8
財産区	752,161,905	122,130,831	630,031,074	515.9
公共用地取得事業	610,930,790	397,729,838	213,200,952	53.6
石ヶ谷墓園整備事業	64,580,407	53,133,030	11,447,377	21.5
地方卸売市場事業	39,244,051	84,796,792	△45,552,741	△53.7
介護保険事業	24,188,320,502	24,032,156,034	156,164,468	0.6
土地区画整理事業清算金	26,229,433	-	26,229,433	皆増
後期高齢者医療事業	4,436,405,877	4,306,441,614	129,964,263	3.0
病院事業債管理	714,836,132	528,555,247	186,280,885	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,163,631	3,916,270	14,247,361	363.8
合計	60,401,422,405	59,315,832,274	1,085,590,131	1.8

特別会計の決算額は、歳入 676 億 6,990 万 6,649 円、歳出 604 億 142 万 2,405 円で、前年度に比べ、歳入で 21 億 5,422 万 8,854 円(3.3%)増加し、歳出で 10 億 8,559 万 131 円(1.8%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 1,022 万 1,000 円
 歳入決算額 5 億 484 万 9,703 円(執行率 98.9%)
 歳出決算額 5 億 484 万 9,703 円(執行率 98.9%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	火 葬 収 入	62,556,300	12.4	58,222,500	11.5	4,333,800	7.4
	葬 祭 収 入	81,644,480	16.2	84,103,750	16.7	△2,459,270	△2.9
	計	144,200,780	28.6	142,326,250	28.2	1,874,530	1.3
一 般 会 計 繰 入 金		360,253,265	71.4	357,243,632	70.9	3,009,633	0.8
諸 収 入		395,658	0.1	4,609,465	0.9	△4,213,807	△91.4
合 計		504,849,703	100.0	504,179,347	100.0	670,356	0.1

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		352,077,834	69.7	345,586,639	68.5	6,491,195	1.9
公 債 費		152,771,869	30.3	158,592,708	31.5	△5,820,839	△3.7
合 計		504,849,703	100.0	504,179,347	100.0	670,356	0.1

歳入は、前年度に比べ 67 万 356 円(0.1%)増加している。これは、諸収入で 421 万 3,807 円減少したものの、一般会計繰入金で 300 万 9,633 円、事業収入で 187 万 4,530 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 67 万 356 円(0.1%)増加している。これは、

公債費で 582 万 839 円減少したものの、葬祭事業費で 649 万 1,195 円増加したことによる。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,735	3,516	219	6.2
	使用料(円)	62,511,000	58,179,000	4,332,000	7.4
葬 祭 式 場	利用件数(件)	555	540	15	2.8
	使用料(円)	81,644,480	84,103,750	△2,459,270	△2.9

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 219 件(6.2%)増加し、使用料は、433 万 2,000 円(7.4%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 15 件(2.8%)増加したものの、使用料は、245 万 9,270 円(2.9%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 295 億 1,265 万円
 歳入決算額 290 億 6,785 万 7,997 円(執行率 98.5%)
 歳出決算額 290 億 4,569 万 9,974 円(執行率 98.4%)

歳入歳出差引 2,215 万 8,023 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
保 国 民 健 康 料 庫	一般被保険者分	4,963,353,712	17.1	5,096,450,037	17.4	△133,096,325	△2.6	
	退職被保険者等分	279,920	0.0	248,406	0.0	31,514	12.7	
	計	4,963,633,632	17.1	5,096,698,443	17.4	△133,064,811	△2.6	
国 庫 支 出 金	国民健康保険災害等臨時特例補助金	-	-	9,297,000	0.0	△9,297,000	皆減	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	173,000	0.0	-	-	173,000	皆増	
	計	173,000	0.0	9,297,000	0.0	△9,124,000	△98.1	
出 県 支 金	保険給付費等交付金	20,866,033,273	71.8	20,800,717,001	71.0	65,316,272	0.3	
繰 入 金	一 般 会 社 員 給 与 費 等 繰 入 金	保険基盤安定繰入金	1,671,344,330	5.7	1,679,973,039	5.7	△8,628,709	△0.5
		未就学児均等割保険料繰入金	15,808,206	0.1	-	-	15,808,206	皆増
		職員給与費等繰入金	435,548,622	1.5	425,760,999	1.5	9,787,623	2.3
		出産育児一時金等繰入金	38,880,000	0.1	55,290,667	0.2	△16,410,667	△29.7
		財政安定化支援事業繰入金	405,943,000	1.4	315,834,000	1.1	90,109,000	28.5
		その他の繰入金	464,981,662	1.6	188,000,000	0.6	276,981,662	147.3
		小計	3,032,505,820	10.4	2,664,858,705	9.1	367,647,115	13.8
	基金繰入金	120,000,000	0.4	650,000,000	2.2	△530,000,000	△81.5	
計	3,152,505,820	10.8	3,314,858,705	11.3	△162,352,885	△4.9		
前年度繰越金	15,694,271	0.1	24,515,997	0.1	△8,821,726	△36.0		
その他の収入	69,818,001	0.2	52,400,396	0.2	17,417,605	33.2		
合計	29,067,857,997	100.0	29,298,487,542	100.0	△230,629,545	△0.8		

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保 険 給 付 費	一般被保険者分	20,079,003,808	69.1	20,062,291,471	68.5	16,712,337	0.1
	退職被保険者等分	567,976	0.0	6,031,843	0.0	△5,463,867	△90.6
	出産育児一時金	58,716,112	0.2	83,232,149	0.3	△24,516,037	△29.5
	葬祭費	18,900,000	0.1	19,050,000	0.1	△150,000	△0.8
	審査支払手数料	59,976,842	0.2	60,463,561	0.2	△486,719	△0.8
	結核医療付加金	41,725	0.0	24,342	0.0	17,383	71.4
	傷病手当金	5,274,441	0.0	1,462,732	0.0	3,811,709	260.6
計	20,222,480,904	69.6	20,232,556,098	69.1	△10,075,194	0.0	
国民健康保険事業費納付金	8,085,571,501	27.8	8,305,063,788	28.4	△219,492,287	△2.6	
総務費	435,797,622	1.5	428,523,706	1.5	7,273,916	1.7	
保健事業費	150,146,794	0.5	150,930,359	0.5	△783,565	△0.5	
基金積立金	40,938	0.0	25,848	0.0	15,090	58.4	
諸支出金	151,662,215	0.5	165,693,472	0.6	△14,031,257	△8.5	
合計	29,045,699,974	100.0	29,282,793,271	100.0	△237,093,297	△0.8	

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ2億3,062万9,545円(0.8%)減少している。これは主として、保険給付費等交付金で6,531万6,272円増加したものの、繰入金で1億6,235万2,885円、国民健康保険料で1億3,306万4,811円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	国民健康保険料	5,746,204,520	5,149,718,293	89.6	79,459,966	517,026,261
	現年度分	5,180,908,897	4,919,764,115	95.0	0	261,144,782
	医療給付費分	3,468,230,228	3,300,310,918	95.2	0	167,919,310
	介護納付金分	406,107,461	376,930,784	92.8	0	29,176,677
	後期高齢者支援金分	1,306,571,208	1,242,522,413	95.1	0	64,048,795
	滞納繰越分	565,295,623	229,954,178	40.7	79,459,966	255,881,479
	医療給付費分	374,463,558	150,235,933	40.1	53,959,935	170,267,690
	介護納付金分	60,940,905	25,670,083	42.1	8,447,323	26,823,499
	後期高齢者支援金分	129,891,160	54,048,162	41.6	17,052,708	58,790,290
令和3年度	国民健康保険料	5,628,260,145	5,096,698,443	90.6	87,414,479	444,147,223
	現年度分	5,142,549,060	4,902,456,901	95.3	0	240,092,159
	医療給付費分	3,450,555,307	3,295,486,927	95.5	0	155,068,380
	介護納付金分	398,245,727	372,292,321	93.5	0	25,953,406
	後期高齢者支援金分	1,293,748,026	1,234,677,653	95.4	0	59,070,373
	滞納繰越分	485,711,085	194,241,542	40.0	87,414,479	204,055,064
	医療給付費分	317,911,272	125,895,468	39.6	58,301,384	133,714,420
	介護納付金分	52,692,938	21,586,721	41.0	8,831,335	22,274,882
	後期高齢者支援金分	115,106,875	46,759,353	40.6	20,281,760	48,065,762
令和4年度	国民健康保険料	5,467,505,825	4,963,633,632	90.8	67,299,286	436,572,907
	現年度分	5,054,467,865	4,804,695,423	95.1	0	249,772,442
	医療給付費分	3,382,082,591	3,220,866,233	95.2	0	161,216,358
	介護納付金分	403,372,500	376,271,284	93.3	0	27,101,216
	後期高齢者支援金分	1,269,012,774	1,207,557,906	95.2	0	61,454,868
	滞納繰越分	413,037,960	158,938,209	38.5	67,299,286	186,800,465
	医療給付費分	268,711,133	102,782,651	38.3	44,035,600	121,892,882
	介護納付金分	44,864,412	17,727,299	39.5	7,105,673	20,031,440
	後期高齢者支援金分	99,462,415	38,428,259	38.6	16,158,013	44,876,143

調定額は54億6,750万5,825円で、前年度に比べ1億6,075万4,320円(2.9%)減少している。これは主として、被保険者数が減少したことなどにより現年度分で8,808万1,195円減少したことによる。

収入済額は49億6,363万3,632円で、前年度に比べ1億3,306万4,811円(2.6%)減少している。

収入率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は6,729万9,286円(4,731件)で、前年度に比べ2,011万5,193円(23.0%)減少している。不納欠損処分の理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金で26万1,078円(14件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は4億3,657万2,907円で、前年度に比べ757万4,316円(1.7%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ2億3,709万3,297円(0.8%)減少している。これは主として、国民健康保険事業費納付金で2億1,949万2,287円減少したことによる。

当年度の決算は、前年度の実質収支額1,569万4,271円を差し引いた単年度収支額が646万3,752円の黒字となっているものの、一般会計繰入金が前年度に比べ3億6,764万7,115円増加している。

国民健康保険事業基金の令和5年5月末日時点での現在高は19億5,124万3,630円で、前年度同日に比べ1億1,995万9,062円減少している。同基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高
令和元年度	281,861	0	2,820,967,588
令和2年度	209,256	100,000,000	2,721,176,844
令和3年度	25,848	650,000,000	2,071,202,692
令和4年度	40,938	120,000,000	1,951,243,630

注:年度末現在高は、翌年5月31日現在の残高である。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者数	60,717	58,389	57,605	57,116	55,137
内 年間平均前期高齢者数	28,448	27,533	27,237	27,197	25,644
被保険者数に対する割合	46.9	47.2	47.3	47.6	46.5

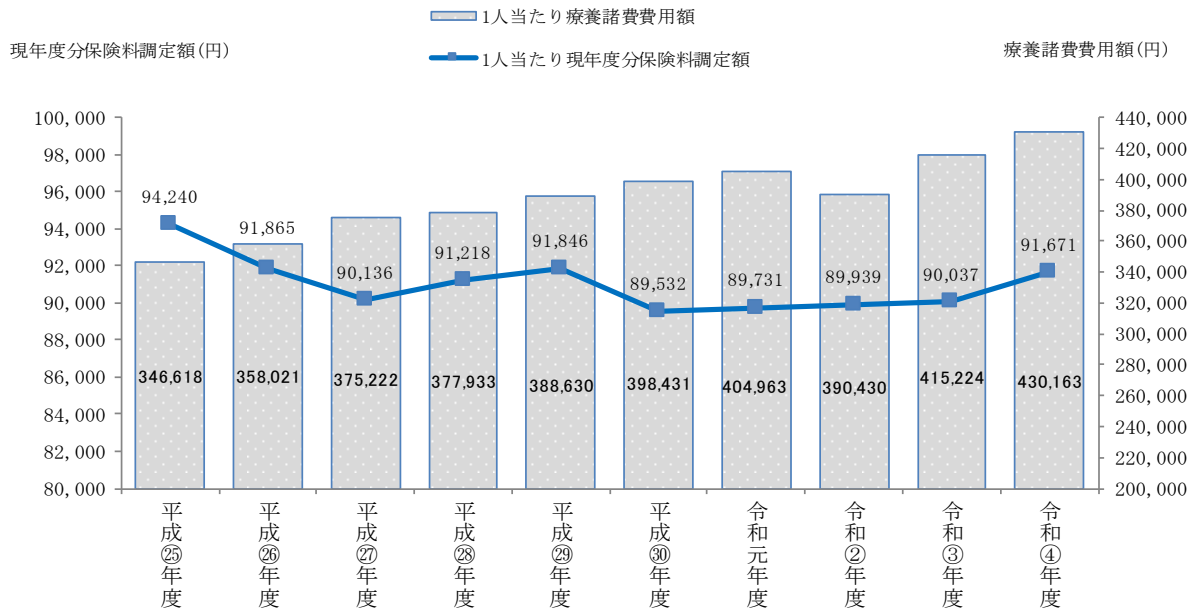
注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期

高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少に転じている。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間の推移を見ると、減少する傾向にあった1人当たり現年分保険料調定額は、平成27年度以降9万円前後となっている。

また、1人当たり療養諸費費用額については、増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 71億3,464万3,000円
 歳入決算額 73億 716万5,000円(執行率 102.4%)
 歳出決算額 7億5,216万1,905円(執行率 10.5%)

歳入歳出差引65億5,500万3,095円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	179,705,000	180,816,227	100.6	3,113,000	873,200	28.1	179,943,027
大蔵谷村	94,798,000	97,764,478	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,714,483
中尾村	51,870,000	56,559,784	109.0	7,920,000	893,388	11.3	55,666,396
船上村	9,830,000	12,643,888	128.6	3,288,000	469,916	14.3	12,173,972
金ヶ崎村	65,114,000	27,845,091	42.8	9,968,000	572,167	5.7	27,272,924
藤江村	309,280,000	313,093,601	101.2	16,587,000	1,037,572	6.3	312,056,029
江井島村	9,379,000	15,191,144	162.0	5,813,000	0	0.0	15,191,144
清水村	200,281,000	207,259,776	103.5	19,953,000	13,256,657	66.4	194,003,119
西脇村	165,023,000	245,418,121	148.7	28,664,000	8,876,408	31.0	236,541,713
八木村	1,472,792,000	1,487,554,909	101.0	60,786,000	26,152,592	43.0	1,461,402,317
西岡村	170,295,000	183,594,595	107.8	13,313,000	609,719	4.6	182,984,876
福田村	6,091,000	9,103,610	149.5	4,013,000	0	0.0	9,103,610
鳥羽村	40,339,000	46,310,107	114.8	13,670,000	4,738,151	34.7	41,571,956
東二見村	71,149,000	77,855,271	109.4	7,013,000	466,033	6.6	77,389,238
大窪村	1,750,067,000	1,609,918,097	92.0	539,331,000	461,209,744	85.5	1,148,708,353
谷八木村	95,753,000	111,980,835	116.9	7,125,000	1,733,049	24.3	110,247,786
大久保町	716,713,000	661,252,545	92.3	211,745,000	172,092,300	81.3	489,160,245
西二見村	1,316,792,000	1,470,295,472	111.7	183,285,000	47,866,440	26.1	1,422,429,032
長坂寺村	72,896,000	76,911,881	105.5	4,013,000	959,400	23.9	75,952,481
西島村	2,604,000	3,527,750	135.5	1,109,000	0	0.0	3,527,750
松陰村	176,620,000	237,856,651	134.7	16,649,000	6,525,739	39.2	231,330,912
森田村	102,476,000	106,516,145	103.9	4,013,000	59,600	1.5	106,456,545
松江村	6,336,000	7,446,933	117.5	1,113,000	0	0.0	7,446,933
和坂村	3,023,000	3,834,357	126.8	813,000	0	0.0	3,834,357
林村	28,356,000	32,369,519	114.2	4,013,000	0	0.0	32,369,519
福里村	12,291,000	17,156,733	139.6	6,013,000	2,477,339	41.2	14,679,394
松陰新田村	864,000	1,570,675	181.8	709,000	293,672	41.4	1,277,003
船町	3,906,000	5,516,805	141.2	2,690,000	948,824	35.3	4,567,981
(予備費)	-	-	-	5,954,908,000	0	0.0	-
合計	7,134,643,000	7,307,165,000	102.4	7,134,643,000	752,161,905	10.5	6,555,003,095

歳入は、前年度繰越金 55 億 937 万 3,542 円、土地売払収入などの財産収入 17 億 9,283 万 9,737 円、財産区所有の土地使用料などの使用料及び手数料 458 万 4,933 円及び預金利子などの諸収入 36 万 6,788 円である。

一方、歳出は、財産区有土地処分に伴う補償補填及び賠償金などの諸費 7 億 107 万 2,610 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 5,027 万 5,295 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 81 万 4,000 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 25 億 5,303 万 9,000 円
 歳入決算額 6 億 1,097 万 8,790 円(執行率 23.9%)
 歳出決算額 6 億 1,093 万 790 円(執行率 23.9%)

歳入歳出差引 4 万 8,000 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 4 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、0 円となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公共用地取得事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財 産 収 入	68,941,297	11.3	-	-	68,941,297	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	498,493	0.1	68,838	0.0	429,655	624.2
前 年 度 繰 越 金	39,000	0.0	-	-	39,000	皆増
市 債	541,500,000	88.6	397,700,000	100.0	143,800,000	36.2
合 計	610,978,790	100.0	397,768,838	100.0	213,209,952	53.6

公共用地取得事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
公 共 用 地 取 得 費	566,365,134	92.7	397,729,838	100.0	168,635,296	42.4
公 債 費	44,565,656	7.3	-	-	44,565,656	皆増
合 計	610,930,790	100.0	397,729,838	100.0	213,200,952	53.6

歳入は、前年度に比べ 2 億 1,320 万 9,952 円(53.6%)増加している。これは主として、市債で 1 億 4,380 万円、当事業で取得した不動産に係る一般会計からの償還金である財産収入で 6,894 万 1,297 円(皆増)増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 1,320 万 952 円(53.6%)増加している。これは、公共用地取得費で 1 億 6,863 万 5,296 円、公債費で 4,456 万 5,656 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で1億3,464万8,000円であり、主に関係権利者の移転に日時を要したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、山手環状線街路事業用地先行取得事業で2,046㎡、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業で5,454㎡の用地を購入した。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,490万4,000円
 歳入決算額 3億9,370万6,365円(執行率 463.7%)
 歳出決算額 6,458万 407円(執行率 76.1%)

歳入歳出差引3億2,912万5,958円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
事 業 収 入	70,522,080	17.9	64,196,300	17.2	6,325,780	9.9
前 年 度 繰 越 金	319,943,669	81.3	304,417,152	81.6	15,526,517	5.1
諸 収 入	3,240,616	0.8	4,463,247	1.2	△1,222,631	△27.4
合 計	393,706,365	100.0	373,076,699	100.0	20,629,666	5.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
墓 園 事 業 費	64,231,607	99.5	52,906,230	99.6	11,325,377	21.4
諸 支 出 金	348,800	0.5	226,800	0.4	122,000	53.8
合 計	64,580,407	100.0	53,133,030	100.0	11,447,377	21.5

歳入は、前年度に比べ2,062万9,666円(5.5%)増加している。これは主として、前年度繰越金で1,552万6,517円、事業収入で632万5,780円増加

したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ1,144万7,377円(21.5%)増加している。これは主として、墓園事業費で1,132万5,377円増加したことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっており、前年度の実質収支額3億1,994万3,669円を差し引いた単年度収支額は、918万2,289円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、215区画の募集に対し、46区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成29年12月から供用を開始しており、当年度は、375件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成27年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 4,260万9,000円

歳入決算額 3,924万4,051円(執行率 92.1%)

歳出決算額 3,924万4,051円(執行率 92.1%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	1,000	0.0	8,000	0.0	△7,000	△87.5
財 産 収 入	-	-	10,221,960	12.1	△10,221,960	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	17,467,650	44.5	36,090,560	42.6	△18,622,910	△51.6
諸 収 入	21,775,401	55.5	38,476,272	45.4	△16,700,871	△43.4
合 計	39,244,051	100.0	84,796,792	100.0	△45,552,741	△53.7

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
市場事業費	1,838,661	4.7	13,951,920	16.5	△12,113,259	△86.8
公債費	37,405,390	95.3	70,844,872	83.5	△33,439,482	△47.2
合 計	39,244,051	100.0	84,796,792	100.0	△45,552,741	△53.7

歳入は、前年度に比べ4,555万2,741円(53.7%)減少している。これは主として、一般会計繰入金で1,862万2,910円、諸収入で1,670万871円、財産収入で1,022万1,960円(皆減)減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ4,555万2,741円(53.7%)減少している。これは主として、公債費で3,343万9,482円減少したことによる。

イ 業務状況

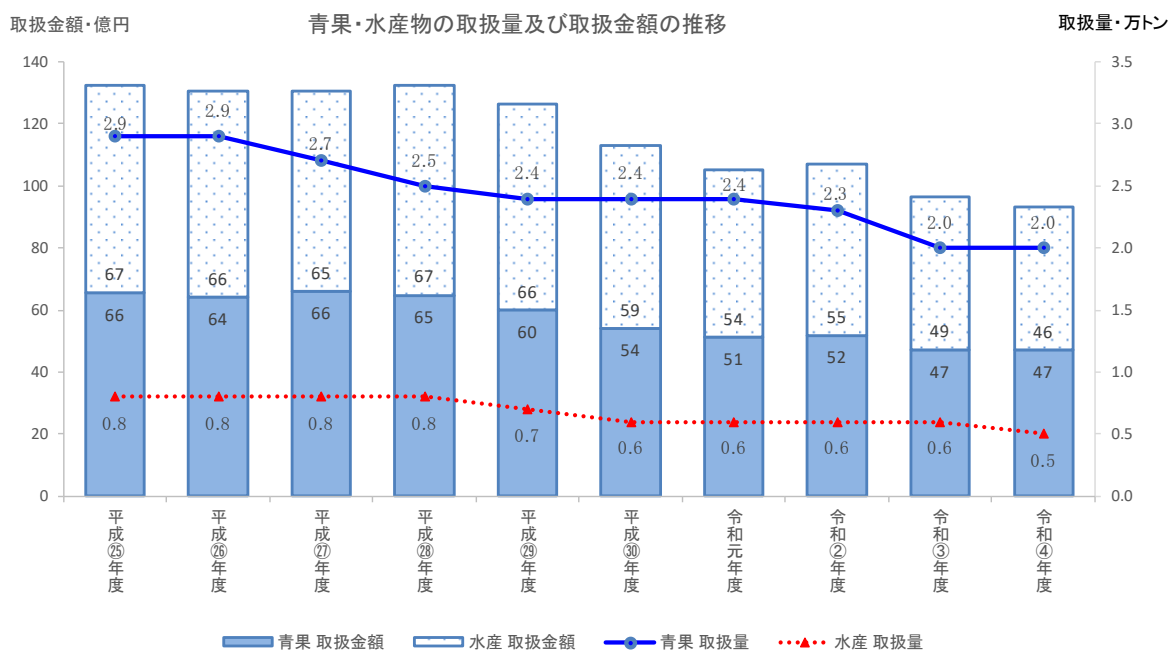
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	20,010	20,450	△440	△2.2
	水産物	4,791	5,545	△754	△13.6
	合 計	24,801	25,995	△1,194	△4.6
取 扱 金 額 (円)	青 果	4,699,512,824	4,719,666,310	△20,153,486	△0.4
	水産物	4,638,549,695	4,918,143,278	△279,593,583	△5.7
	合 計	9,338,062,519	9,637,809,588	△299,747,069	△3.1

青果においては、前年度に比べ取扱量は2.2%減少、取扱金額は0.4%減少している。また、水産物においては、取扱量は13.6%減少、取扱金額は5.7%減少している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移を見ると、取扱量・取扱金額ともに減少する傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	254 億 6,281 万円
歳入決算額	245 億 2,843 万 7,930 円(執行率 96.3%)
歳出決算額	241 億 8,832 万 502 円(執行率 95.0%)

歳入歳出差引3億4,011万7,428円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
介護保険料	5,081,327,891	20.7	5,070,461,928	20.8	10,865,963	0.2	
支払基金	介護給付費交付金	5,872,845,000	23.9	5,783,454,000	23.7	89,391,000	1.5
	地域支援事業支援交付金	274,611,000	1.1	276,159,000	1.1	△1,548,000	△0.6
	計	6,147,456,000	25.1	6,059,613,000	24.9	87,843,000	1.4
使用料及び手数料	1,513,000	0.0	1,482,000	0.0	31,000	2.1	
国庫支出金	介護給付費負担金	4,123,305,418	16.8	3,926,848,855	16.1	196,456,563	5.0
	調整交付金	971,211,000	4.0	878,547,000	3.6	92,664,000	10.5
	地域支援事業交付金	454,301,495	1.9	430,457,394	1.8	23,844,101	5.5
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	47,276,000	0.2	45,321,000	0.2	1,955,000	4.3
	保険者機能強化推進交付金	39,225,000	0.2	42,512,000	0.2	△3,287,000	△7.7
	介護保険保険者努力支援交付金	40,826,000	0.2	41,565,000	0.2	△739,000	△1.8
	介護保険災害等臨時特例補助金	-	-	2,493,000	0.0	△2,493,000	皆減
	計	5,676,144,913	23.1	5,367,744,249	22.0	308,400,664	5.7
県支出金	介護給付費負担金	3,153,647,000	12.9	3,096,420,000	12.7	57,227,000	1.8
	地域支援事業交付金	239,773,000	1.0	240,797,000	1.0	△1,024,000	△0.4
	計	3,393,420,000	13.8	3,337,217,000	13.7	56,203,000	1.7
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	2,725,055,599	11.1	2,664,871,049	10.9	60,184,550	2.3
	職員給与費等繰入金	463,188,709	1.9	434,505,646	1.8	28,683,063	6.6
	事務費繰入金	130,976,960	0.5	102,588,550	0.4	28,388,410	27.7
	地域支援事業繰入金	259,354,985	1.1	259,943,310	1.1	△588,325	△0.2
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	316,468,038	1.3	316,213,821	1.3	254,217	0.1
	計	3,895,044,291	15.9	3,778,122,376	15.5	116,921,915	3.1
前年度繰越金	323,197,506	1.3	736,804,253	3.0	△413,606,747	△56.1	
その他の収入	10,334,329	0.0	3,908,734	0.0	6,425,595	164.4	
合計	24,528,437,930	100.0	24,355,353,540	100.0	173,084,390	0.7	

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳~64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率			
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	19,463,170,026	80.5	18,925,490,067	78.8	537,679,959	2.8
	介護予防サービス等諸費	1,171,503,068	4.8	1,137,728,839	4.7	33,774,229	3.0
	高額介護サービス等費	575,709,259	2.4	577,712,004	2.4	△2,002,745	△0.3
	高額医療合算介護サービス等費	89,662,153	0.4	92,166,394	0.4	△2,504,241	△2.7
	特定入所者介護サービス等費	490,116,834	2.0	569,900,799	2.4	△79,783,965	△14.0
	審査支払手数料	20,425,366	0.1	19,009,163	0.1	1,416,203	7.5
	計	21,810,586,706	90.2	21,322,007,266	88.7	488,579,440	2.3
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	517,770,896	2.1	517,124,021	2.2	646,875	0.1
	介護予防・生活支援サービス事業費	982,019,976	4.1	1,000,750,971	4.2	△18,730,995	△1.9
	一般介護予防事業費	10,523,840	0.0	6,739,454	0.0	3,784,386	56.2
	審査支払手数料	3,112,328	0.0	3,050,915	0.0	61,413	2.0
	計	1,513,427,040	6.3	1,527,665,361	6.4	△14,238,321	△0.9
保 健 福 祉 事 業 費	38,178,995	0.2	42,455,319	0.2	△4,276,324	△10.1	
地 域 総 合 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	30,922,582	0.1	29,510,045	0.1	1,412,537	4.8	
基 金 積 立 金	14,480,000	0.1	20,446,000	0.1	△5,966,000	△29.2	
総 務 費	618,669,477	2.6	562,520,473	2.3	56,149,004	10.0	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	162,055,702	0.7	527,551,570	2.2	△365,495,868	△69.3	
合 計	24,188,320,502	100.0	24,032,156,034	100.0	156,164,468	0.6	

歳入は、前年度に比べ1億7,308万4,390円(0.7%)増加している。これは主として、前年度繰越金で4億1,360万6,747円減少したものの、国庫支出金で3億840万664円、一般会計繰入金で1億1,692万1,915円、支払基金交付金で8,784万3,000円、県支出金で5,620万3,000円増加したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度における保険料の基準額は、月5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	介護保険料	5,177,855,361	5,053,339,394	97.6	55,664,141	68,851,826
	現年度分	5,065,791,243	5,035,786,651	99.4	0	30,004,592
	滞納繰越分	112,064,118	17,552,743	15.7	55,664,141	38,847,234
令和 3 年度	介護保険料	5,152,284,657	5,070,461,928	98.4	15,717,874	66,104,855
	現年度分	5,083,566,349	5,057,348,561	99.5	0	26,217,788
	滞納繰越分	68,718,308	13,113,367	19.1	15,717,874	39,887,067
令和 4 年度	介護保険料	5,163,558,992	5,081,327,891	98.4	29,355,071	52,876,030
	現年度分	5,097,515,198	5,068,907,625	99.4	0	28,607,573
	滞納繰越分	66,043,794	12,420,266	18.8	29,355,071	24,268,457

調定額は、51 億 6,355 万 8,992 円で前年度に比べ 1,127 万 4,335 円(0.2%)増加している。これは主として、年間平均第 1 号被保険者数が増加したことなどにより現年度分で 1,394 万 8,849 円増加したことによる。

収入済額は、50 億 8,132 万 7,891 円で前年度に比べ 1,086 万 5,963 円(0.2%)増加している。

収入率は 98.4%で、前年度と同率である。

不納欠損額は、2,935 万 5,071 円(958 件)で前年度に比べ 1,363 万 7,197 円(86.8%)増加している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の地域支援事業利用者負担金で 3 万 6,900 円(2 件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は、5,287 万 6,030 円で前年度に比べ 1,322 万 8,825 円(20.0%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 5,616 万 4,468 円(0.6%)増加している。これは主として、償還金及び還付加算金で 3 億 6,549 万 5,868 円減少したものの、保険給付費で 4 億 8,857 万 9,440 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより介護サービス等諸費で 5 億 3,767 万 9,959 円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

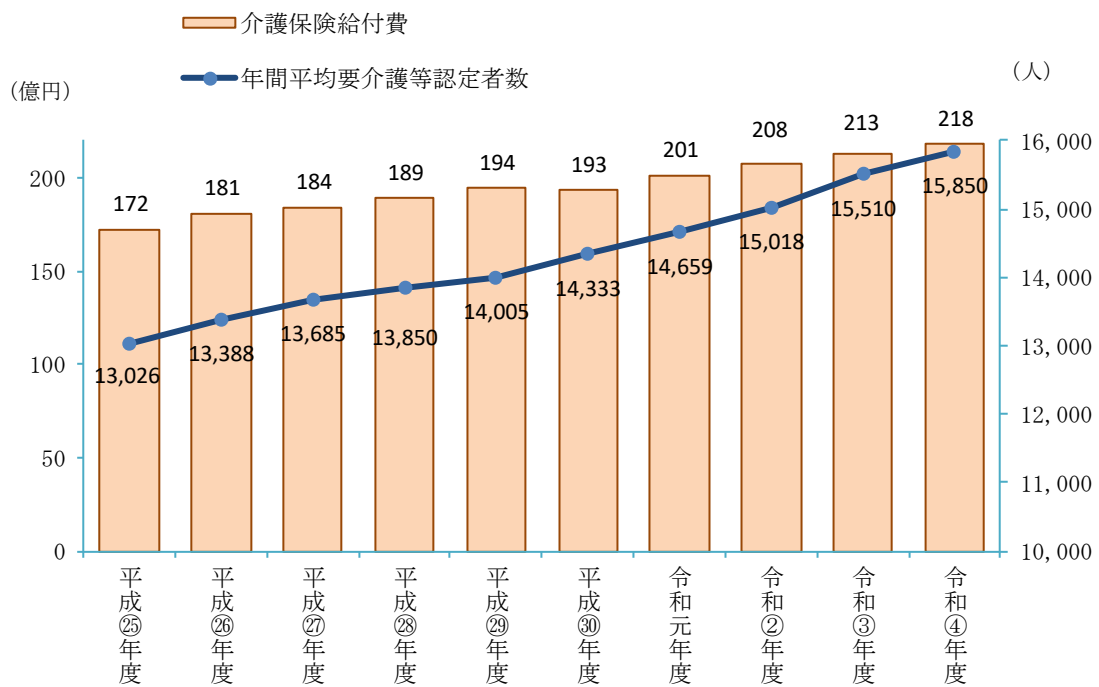
(単位:人、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均第1号被保険者数(A)	78,272	78,928	79,523	79,925	80,079
年間平均要介護等認定者数(B)	14,333	14,659	15,018	15,510	15,850
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.3	18.6	18.9	19.4	19.8

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	2,780 万円
歳 入 決 算 額	2,330 万 7,301 円(執行率 83.8%)
歳 出 決 算 額	2,622 万 9,433 円(執行率 94.4%)

歳入歳出差引 292 万 2,132 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、換地清算金収入 2,330 万 7,301 円で、歳出は、換地清算金 2,622 万 9,433 円である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

イ 業務状況

当年度は、西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）に係る清算事務を行った。清算金の徴収及び交付状況は、次表のとおりである。

清算金の徴収及び交付状況

区 分	件 数	金 額
清算金の徴収	87件	23,307,301円
清算金の交付	141件	26,229,433円

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額	45 億 7,698 万 7,000 円
歳 入 決 算 額	44 億 4,707 万 9,556 円(執行率 97.2%)
歳 出 決 算 額	44 億 3,640 万 5,877 円(執行率 96.9%)

歳入歳出差引 1,067万3,679円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
後期高齢者医療保険料	3,556,337,644	80.0	3,439,196,945	79.8	117,140,699	3.4	
国庫支出金	3,159,964	0.1	211,557	0.0	2,948,407	1,393.7	
繰一般入会 金計	事務費繰入金	43,388,728	1.0	50,345,800	1.2	△6,957,072	△13.8
	保険基盤安定繰入金	790,596,970	17.8	771,617,702	17.9	18,979,268	2.5
	健康診査事業繰入金	2,576,063	0.1	3,133,074	0.1	△557,011	△17.8
	計	836,561,761	18.8	825,096,576	19.1	11,465,185	1.4
前年度繰越金	4,930,898	0.1	8,562,470	0.2	△3,631,572	△42.4	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	428,301	0.0	326,200	0.0	102,101	31.3
	償還金及び還付加算金	5,474,779	0.1	6,114,399	0.1	△639,620	△10.5
	受託事業収入	40,186,209	0.9	31,864,365	0.7	8,321,844	26.1
	計	46,089,289	1.0	38,304,964	0.9	7,784,325	20.3
合 計	4,447,079,556	100.0	4,311,372,512	100.0	135,707,044	3.1	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
後期高齢者医療広域連合納付金	4,344,869,986	97.9	4,212,268,050	97.8	132,601,936	3.1
総 務 費	46,548,692	1.0	50,557,357	1.2	△4,008,665	△7.9
保 健 事 業 費	37,931,578	0.9	34,224,808	0.8	3,706,770	10.8
償還金及び還付加算金	7,055,621	0.2	9,391,399	0.2	△2,335,778	△24.9
合 計	4,436,405,877	100.0	4,306,441,614	100.0	129,964,263	3.0

歳入は、前年度に比べ1億3,570万7,044円(3.1%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料で1億1,714万699円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者数	38,147	39,434	40,029	40,429	42,243

後期高齢者医療保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和	後期高齢者医療保険料	3,460,887,850	3,432,400,675	99.2	2,317,095	26,170,080
2	現年度分	3,435,743,755	3,421,816,133	99.6	0	13,927,622
年度	滞納繰越分	25,144,095	10,584,542	42.1	2,317,095	12,242,458
令和	後期高齢者医療保険料	3,467,729,222	3,439,196,945	99.2	1,242,476	27,289,801
3	現年度分	3,441,622,254	3,428,634,388	99.6	0	12,987,866
年度	滞納繰越分	26,106,968	10,562,557	40.5	1,242,476	14,301,935
令和	後期高齢者医療保険料	3,586,220,780	3,556,337,644	99.2	2,147,577	27,735,559
4	現年度分	3,559,012,296	3,544,560,537	99.6	0	14,451,759
年度	滞納繰越分	27,208,484	11,777,107	43.3	2,147,577	13,283,800

調定額は、35 億 8,622 万 780 円で前年度に比べ 1 億 1,849 万 1,558 円 (3.4%)増加し、収入済額は、35 億 5,633 万 7,644 円で前年度に比べ 1 億 1,714 万 699 円 (3.4%)増加している。当年度は、保険料を決める基準である保険料率が改定され低下したものの、平均被保険者数が 1,814 人 (4.5%)増加したことにより、調定額及び収入済額が増加している。

収入率は 99.2%で前年度と同率である。

不納欠損額は 214 万 7,577 円 (163 件)で前年度に比べ 90 万 5,101 円 (72.8%)増加している。不納欠損処分理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,773 万 5,559 円で前年度に比べ 44 万 5,758 円 (1.6%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 2,996 万 4,263 円 (3.0%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 3,260 万 1,936 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	8 億 3,446 万 3,000 円
歳入決算額	7 億 1,483 万 6,132 円(執行率 85.7%)
歳出決算額	7 億 1,483 万 6,132 円(執行率 85.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予算現額	令和4年度 決算額	執行率	令和3年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	834,463,000	714,836,132	85.7	528,555,247	186,280,885	35.2
貸付金元利収入	434,463,000	433,036,132	99.7	271,555,247	161,480,885	59.5
市 債	400,000,000	281,800,000	70.5	257,000,000	24,800,000	9.6
歳 出	834,463,000	714,836,132	85.7	528,555,247	186,280,885	35.2
貸 付 金	400,000,000	281,800,000	70.5	257,000,000	24,800,000	9.6
公 債 費	434,463,000	433,036,132	99.7	271,555,247	161,480,885	59.5

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ1億8,628万885円(35.2%)増加している。これは主として、貸付金元利収入で1億6,148万885円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ1億8,628万885円(35.2%)増加している。これは主として、公債費で1億6,148万885円増加したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成30年4月1日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額	3,063 万 4,000 円
歳入決算額	3,244 万 3,824 円(執行率 105.9%)
歳出決算額	1,816 万 3,631 円(執行率 59.3%)

歳入歳出差引1,428万193円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
一般会計繰入金	334,358	1.0	462,516	1.5	△128,158	△27.7	
前年度繰越金	26,666,635	82.2	24,670,856	80.7	1,995,779	8.1	
諸 収 入	貸付金元利収入	5,305,551	16.4	5,439,123	17.8	△133,572	△2.5
	延滞金、加算金及び過料	137,280	0.4	10,410	0.0	126,870	1,218.7
	計	5,442,831	16.8	5,449,533	17.8	△6,702	△0.1
合 計	32,443,824	100.0	30,582,905	100.0	1,860,919	6.1	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
母子等福祉資金貸付事業費	18,163,631	100.0	3,916,270	100.0	14,247,361	363.8
合 計	18,163,631	100.0	3,916,270	100.0	14,247,361	363.8

歳入は、前年度に比べ186万919円(6.1%)増加している。これは主として、前年度繰越金で199万5,779円増加したことによる。

一方、歳出は、貸付金の原資である国からの借入金の一部を償還したことなどにより前年度に比べ1,424万7,361円(363.8%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
件数	53	57	△4	△7.0
新規	2	6	△4	△66.7
金額	29,581,123	34,001,902	△4,420,779	△13.0
新規	870,000	3,432,000	△2,562,000	△74.7

注：新規件数には、当年度新たに貸付けた継続分も含む。

貸付件数は53件で、前年度に比べ4件(7.0%)減少し、貸付金額は2,958万1,123円で、前年度に比べ442万779円(13.0%)減少している。

当年度は、新たに87万円(2件)貸付けている。

また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	6,643,048	5,594,891	84.2	0	1,048,157
令和3年度	6,023,207	5,439,123	90.3	0	584,084
令和4年度	5,669,768	5,305,551	93.6	0	364,217

注: 償還が開始されていないものについては、調定額に含まれない。

収入済額は、前年度に比べ 13 万 3,572 円(2.5%)減少し、収入率は 93.6%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

収入未済額は、36 万 4,217 円で前年度に比べ 21 万 9,867 円(37.6%)減少している。

また、当年度は延滞金で不納欠損が発生している。不納欠損額は 15 万 6,610 円(1 件)で前年度に比べ 15 万 6,610 円(皆増)増加している。不納欠損処分の理由は、民法第 145 条及び第 166 条第 1 項第 2 号の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、2億9,424万1,000円(31件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、一般会計で130万円(1件)、特別会計で2,984万2,000円(7件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金12億7,363万1,063円の2分の1以上である6億3,700万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,741,001.19	11,294.08	3,752,295.27
建 物	m ²	815,530.99	1,820.87	817,351.86
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出資による権利	円	5,789,098,463	△ 652,500	5,788,445,963

土地は、前年度に比べ 11,294.08 m²の増加となっている。これは主として、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地などの取得により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 1,820.87 m²の増加となっている。これは主として、沢池小学校給食室棟の増築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 65 万 2,500 円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	832	5	837

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 5 点増加となっている。これは主として、小学校給食に係る厨房機器の増加による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	592,398,452	△ 137,660,604	454,737,848

債権は、前年度に比べ1億3,766万604円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和5年5月末現在高
☆明石市財政基金	10,104,553,359	637,625,881	10,742,179,240	9,942,179,240
明石市福祉施設整備基金	71,783,165	120,168,000	191,951,165	191,951,165
明石市減債基金	1,501,480,456	22,542	1,501,502,998	1,501,502,998
明石市特別会計等財政健全化基金	455,555,749	6,839	455,562,588	455,562,588
☆明石市福祉コミュニティー基金	454,051,004	△ 36,831,524	417,219,480	375,377,081
☆明石市国民健康保険事業基金	2,721,202,692	△ 649,959,062	2,071,243,630	1,951,243,630
☆明石市介護保険給付費準備基金	3,564,880,417	20,443,744	3,585,324,161	3,599,761,000
☆明石市こども基金	22,919,064	△ 1,703,221	21,215,843	20,097,669
明石市庁舎建設基金	1,612,268,380	23,913	1,612,292,293	1,612,292,293
明石市スポーツ振興基金	90,195,257	691	90,195,948	90,195,948
☆明石市一般廃棄物処理施設整備基金	832,346,654	7,662,946	840,009,600	1,050,472,600
明石市大蔵海岸民施設用地管理基金	52,426,262	12,095,864	64,522,126	64,522,126
明石市本のまち基金	10,000,039	0	10,000,039	10,000,039
あかし被害者基金	3,010,002	1,000,000	4,010,002	4,010,002
☆新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金	40,847,893	67,464,500	108,312,393	0
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	12,271,533	△ 12,271,533	0	0
明石にじいろ基金	1,000,000	10,000	1,010,000	1,010,000
基金合計	21,550,791,926	165,759,580	21,716,551,506	20,870,178,379

注:基金は、令和5年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和5年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

基金は、前年度(令和4年3月31日現在)に比べ1億6,575万9,580円の増加となっている。

これは主として、明石市国民健康保険事業基金で6億4,995万9,062円減少したものの、明石市財政基金で6億3,762万5,881円、明石市福祉施設整備基金で1億2,016万8,000円増加したことによる。